



ナショナリズムの社会的文脈

——上智大学社会学科の社会調査演習——

吉野耕作 (上智大学総合人間科学部教授)

1 はじめに

上智大学社会学科では、8名の教員が順番に「社会調査演習1」「社会調査演習2」(計4単位)を担当している。調査の主題と方法は担当者が決める。量的調査を行う年度が比較的多いが、質的調査も数年おきに行われている。2012年度は私が担当して、質的調査を行った。履修生は27名であった(学科の1学年定員は60名である)。

共通の調査主題は「ナショナリズムの社会的文脈」とした。現代日本のいくつかの社会的文脈においてナショナリズムが再構築・再編成されるプロセスの分析・考察を目的とした。学生が主体的にいくつかの社会的文脈を調査対象として選び、①ナショナル・アイデンティティあるいはシンボルの生産・再生産・消費のプロセス、②生産・再生産・消費をする社会的担い手、③動機と結果、④身近な小集団における人間関係とコミュニケーションと全体社会における作用、⑤時間的推移などについて考察した。

「何を明らかにしたいのか」の着想からフィールドワーク、聞き取り、参与観察などによる調査の企画・実施・分析という一連のプロセスに学生自らが積極的に参加し、質的な社会調査実践の基本的な知識と方法を習得することを目的とした。問題の着想・明確化、問いの設定、調査の設計、現場でのデータ収集、調査結果の整理・分析、調査結果の公表というプロセスを自覚的に捉え、履修者相互の議論を踏まえて試行錯誤を重ねることによりその方法を体得することをめざした。

2 調査主題「ナショナリズム」について

現代日本のナショナリズムの諸様相を様々な社

会的文脈のなかに探るのが調査の目的であるが、調査に入る前にナショナリズムという概念についての確認を注意深く行った。なぜなら、社会科学のなかでも最も難しい用語の1つであるということに加えて、日常概念としても用いられるため、調査対象者に誤解されて問題が生じる可能性を避けるためである。

ナショナリズムとは、多種多様な現象とその背景にある様々な感情を指し示す。また、それぞれの時代や国・地域によって、ナショナリズムに伴う意味とニュアンスは変化する。さらには、個人と社会の関わり方も、時と場所によって異なる。特定の集団の生活様式に対する誇りというような比較的穏やかな感情として現れる場合もあれば、集団のメンバーに大きな犠牲を強いる劇的な運動として展開する場合もある。象徴的・物理的暴力に対する抵抗として現れることもあるし、逆に抑圧の主体となることもある。このような多義性をもつ用語は、きちんと定義をしたうえで使うことが大切である。ナショナリズムを社会科学の分析概念として使うために、私は次のように定義している。すなわち、「『我々』は他者とは異なる独自の歴史的、文化的特徴を持つ独自の共同体であるという集合的な信仰、さらにはそうした独自感と信仰を自治的な国家の枠組みの中で実現、推進する意志、感情、活動の総称」(吉野、1997:10-11)である。本調査演習においても、ナショナリズムという用語をこのような社会科学の分析概念として用いることを確認した。

さて、現代日本のようにネーションとして確立している社会におけるナショナル・アイデンティティの再構築を扱う研究は、最近増えてきてはいるものの、社会学的なものはまだ数えるほどしかない。たとえば、私自身は、日本文化・社会の独自性に関する言説としての日本人論が生産・再生

産・消費される社会的過程の分析を通して、現代日本における文化的アイデンティティの再構築の問題を取り上げた(Yoshino, 1992)。同様に、マイケル・ピリグは、ナショナリズムを「危険な他者」のものに限定する従来の社会科学の傾向を批判し、非危機時においてもネーションフードが絶え間なく喚起されている様子に目を向けることの重要性を指摘し、現代英米社会におけるナショナル・アイデンティティの喚起の諸側面を考察した(Billig, 1995)。本調査演習はこのような方向性を引き継ぎ、現代日本の様々な社会的文脈においてナショナリズムが再構築されるプロセスの考察をめざした。

3 調査活動の流れ

次に、社会調査演習に対する基本的姿勢と、2012年度の年間の活動について述べておきたい。調査方法とは、本来、研究主題に沿って調査者が調査対象者との関係のなかでつくり出ししていくものである。2012年度の調査演習では、「調査方法」を受け身に学ぶといった姿勢を捨てるところから始まった。調査の課題・対象・方法が与えられ、それを遂行するといった形式はあえてとらなかった。内にこもりがちな最近の学生に対する問題提起の意味を込めた。社会学をするには、現場に興味をもつこと、そしてフィールドにおける人との関わりから学ぶことの大切さを体感してもらうことを期待した。その結果、後に述べるように、参加者に対してはかなりの重荷を課すことになった。

年間のスケジュールを振り返ってみよう。調査課題は、参加者の主体性を重視して学生自身が自主的に選んだ。調査方法に関しては、演習という授業の枠のなかでは、体系的に学ぶ時間的余裕はない。その主な部分は学生同士の自主的な勉強に任せざるをえなかった。

4月から5月中旬まで、テーマの可能性と幅を示すためのブレインストーミングを行った。5月後半には班分けを行った。6つの班に分けた(その内訳は次節を参照)。テーマの着想、問いの設定は参加者がほぼ自主的に行ったことを繰り返し特筆しておきたい。6月以降、各班のなかで考察すべき命題群に関する議論、調査対象と調査方法の

選定と勉強会を進めた。班によっては、7月には予備的調査を始めた。それ以降、翌年1月に至るまで、班ごとに以下の項目に関して研究活動を続けることをめざした。①先行研究・文献レビューによる探究課題と設問の析出および調査対象の特定、②調査企画の設定(命題・プロセス・方法)、③探索的フィールドワークの実施、④調査結果の分析と命題の洗練化、⑤本格的なフィールドワークの実施、⑥聞き取り・参与観察などで得た知見の理解・吟味・検討、⑦再調査・追調査、⑧調査レポートの作成と報告。そして最終的に本調査報告書を完成させた。具体的には、講義、各自の作業課題、グループ演習、グループ作業を調査プロセスの展開にあわせて、適宜織り交ぜて進めていった。

4 6つの班の調査課題とその概要

6つの班の編成、および各班が行った調査の概要を、調査報告書の章立てに従い、各章の内容を要約する形で紹介する(章題は学生自らが考えた)。社会調査演習の様子を垣間見ていただきたい。

第1章：なぜ、日本人は日本を応援するのか——2012 ロンドンオリンピックを通して考える(参加学生数6名)

2012年はロンドン・オリンピックが開催されて、日本人選手の応援で熱狂した年でもある。この班の学生たちは、そもそも私たちはなぜ自国の選手を応援するのか、という素朴な疑問を抱いた。そして、そのことを調査課題とした。同世代の学生を対象としたインタビューを進めていくなかで、応援をめぐる諸類型をつくることを通して理解を深めることができた。とくに、疑問を解くうえで役立ったのは、ネガティブ・ケースを含めたことであった。すなわち、日本人で日本を応援しないタイプを考えることである。この類型に共通する特徴としては、共に応援して帰属意識を高めあう身近な集団の不在、メディアとの接触度の低さなどが浮かび上がった。加えて、在日コリアンの事例や外国人で日本を応援する事例などを含めて考えた。これらの事例を含めることにより、考慮すべき重要な諸変数を特定することができた。

第2章：教育観の形成過程——教育実習生の教育観と学校空間のつながり(4名)

ナショナリズムにとって公的な教育は中心的な制度であるという古典的な命題を同世代の文脈で検証しようとしたのが、この班の出発点である。教わる立場と教える立場の間に位置する教育実習を経験し教員をめざしている学部生と大学院生にインタビュー調査を行った。調査を進めていくうちに、現代の日本では公的な教育はナショナリズムにおいて中心的な役割を必ずしも果たしていないことに気づいた。ナショナリズムというテーマからは次第に離れ、個人の教育観に関心を移すことになった。そして、個人の教育観は「隠れたカリキュラム」と学校空間における行事などの経験や人との出会いによって形成されていることを理解した。ナショナリズムを考えるという全体の趣旨からは離れたが、個人が容易にナショナリズムの道具にはなりえない点を確認したのは収穫であった。

第3章：うにくる★ナショナリズム——“新しいナショナリズム”の正体を探る（5名）

「文化的無臭性」（岩淵，2001）に基づく日本らしさを探ったのがこの班である。具体的には、ユニクロがいかなる「日本らしさ」の表象を通して海外で受け入れられているのかを探った。当初は、ユニクロの海外戦略担当者や海外でのインタビューを企画し、その方向で努力はしたものの、実現には至らなかった。代替的な方法として、ユニクロ銀座店前における外国人客に対して路上インタビューを行った。加えて、日本人の学生も調査対象者とした。その結果、外国人は、ユニクロが「日本のDNA」として掲げている「品質の良さ」や「質の高いサービス」に関して「日本らしさ」を感じていない、ユニクロを利用するにあたって日本発であるということが消費者としての満足度とは関係ないことがわかった。他方、日本人調査対象者は、外国人から「日本らしくない」といわれているそれらの特徴に対して「日本らしさ」とか日本人の誇りといったナショナリズムの感情を抱いている。したがって、ユニクロは日本が世界に送り出すことに成功してきた「文化的無臭性」をもつ消費者用メディア・テクノロジー商品といえるのではないかと、すなわち、これは新しいナショナリズムなのではないかと結んだ。

第4章：ラーメンの日本化——外来食の導入と食環境の交差（4名）

中華料理として日本に導入されたラーメンがどのように日本化したのかを、ラーメン客の意識調査をもとに考察した。東京ラーメンストリートや麴町のラーメン店を中心に、お昼時の行列における待ち時間を利用して、40歳代から60歳代の男性を対象にインタビューを行った。どんぶりの柄、ラーメン店の看板および店主の服装に関していくつか異なるイメージを示したイラストを用意し、それ駆使しながらインタビューを行った。当初、ラーメンを取り巻く食環境に焦点を当て、古き良き中華料理屋や食堂から、和風あるいはおしゃれな雰囲気のレストランや食堂への変化が、消費者のもつイメージに大きな影響を与えたのではないかと想定した。しかしながら、調査からは、ラーメンのインスタント化をきっかけに、食卓を中心にラーメンがより身近な存在になっていったことが示された。お店など「公」の場で提供されていたラーメンが、食卓や職場といった「私」すなわちプライベートな空間に当たり前存在するようになったことが、中華料理という外来のものというイメージを次第に消し、日本化に導いたのではないかと推論するに至った。

第5章：言語習得とアイデンティティ——帰国子女と純ジャパ・バイリンガル（3名）

同じように英語で巧みにコミュニケーションができる日本人でも、帰国子女と純ジャパ・バイリンガル（海外居住経験はなく英語を習得した日本人）では何かが違う、という直観的な観察が発点であった。この2つのグループのアイデンティティの背景を比較して記述した。英語習得、バイリンガルであるかの意識とコードスイッチング、日本と日本人に対する意識などの項目に沿って、大学生を対象に聞き取りを行い、その結果を記述した。両者のアイデンティティは、対象者を取り巻いていた環境の諸要因やそれにより形成された英語への関わり方によって形成されていき、それぞれに違いが出てくるのではないかと結論にたどりついた。

第6章：「外国人」とともに構成する社会の動向——日本社会における外国人労働者の視点（5名）

日本社会においてたびたび指摘されてきた外国人の排除・偏見について、実情を理解するために探索的調査を行った。当初の関心は、在日外国人

に参政権のない状況を外国人自身がどう思っているのかを知ることであったが、次第に日本での暮らしにくさや、偏見の経験に焦点を移して調査を試みた。新大久保と御徒町の韓国人および西葛西、船堀と御徒町のインド人に対して、計13回の聞き取り調査を行った。その結果、調査で鮮明にできなかった部分もあるものの、彼らと日本人との関係は必ずしも円滑に構築できるものではなく、様々な場面で齟齬をきたしていること、差別を意図したか不明なものも一貫して差別として受け取られている場合もありつつ、それは文化や価値観の差によるのではないかといえることが示された(この班については、次節でも触れる)。

5 振り返ってみて

「ナショナリズムの社会的文脈」というテーマで統一したものの、調査課題の設定をはじめとして調査の企画から実査と分析に至るまで、学生の主体性に任せて行ったのは、やや無謀であったかもしれない。最も時間がかかったのは、「何を明らかにしたいのか」という研究課題の設定であった。研究者としてこの部分が最も大切であるのはいうまでもないが、学部生にそれを要求するのはかなり酷であったようだ。実際、ほとんどのグループは夏休み明けまで、自分たちの課題の設定に時間を費やすことになった。そして、調査の進め方は調査課題に依存するため、本格的に調査自体が進み始めたのは秋になってからであった。担当教員が学年の初めに調査課題と方法を言い渡して、調査の仕方のみを監督するという授業の運営のほうよかったのではないかと、10月から11月にかけては毎週のように後悔したものである。

さて、既述の通り、開講当初は、大学を離れてフィールドにおける人との関わりから何か学んでほしいと期待していた。しかし、自発的にそう行動することは想像以上に難しかったようだ。学生たちのなかには、自分たちとは異質な人たちとイニシャル・コンタクトをとるのが億劫であったのか、学生を調査対象にしたグループがいくつもあった。しかし、あえて難しいイニシエーションをクリアして街の中に入っていたグループもあった。多いに学ぶ有意義な経験ができたと感じたのは、当然ながら後者のグループであった。在日外

国人を対象にした班では、イニシャル・コンタクトの段階でかなり苦労したが、始めてみると輪がどんどん膨らんでいくことを実感した。たとえば、インド人にコンタクトするため、西葛西のインド料理店から始めたところ、船堀のヒンドゥー教寺院に行ってそこに通うインド人に会うように勧められ、さらには御徒町のインド人宝石商のネットワークへとフィールドが発展していった。場が展開するということは、調査対象者を取り巻く環境が変わるということであり、異なる場の比較を通して、考慮すべき変数が浮かび上がるものである。そのようなフィールドワークの醍醐味を垣間見た参加者も一部ではあるがいたことは喜ばしい。

1年間を振り返ってみて、社会調査演習という枠組みのなかで行った研究活動であるので、様々な面で十分な時間をとることができなかった。とくに、3年生の場合は就職活動と重なり、時間の確保は深刻な問題であった。また、博士課程の大学院生がRAとして1名、TAとして2名ついてサポートしてくれたが、大学の勤務規定により授業時間以外の勤務は基本的に禁止されているため、昔のように自発的延長ということはなくなり、授業期間内に報告書の原稿を完了しなければいけないという制約もあった。

このような時間的限定から、調査の広がりりと深さに限度があったことは否めない。とくに、調査結果の検討・再検討、追調査にはもっと時間をかけたかった。それが質的調査で最も大切な部分のはずである。やっとう理解の入り口に立ったばかりというのが正直な感想である。何かを検証したということではできないが、今後検証すべき命題群を発見したということは可能である。むしろ、そこに重きを置いた。興味深い発見もあった。また、今後のさらなる研究のなかで探求していく価値のあるものも見つかった。多くの反省点はあるが、学生27名が1人の脱落者もなく実習を完了することができたのは、正直言って予期せぬ喜びであった。

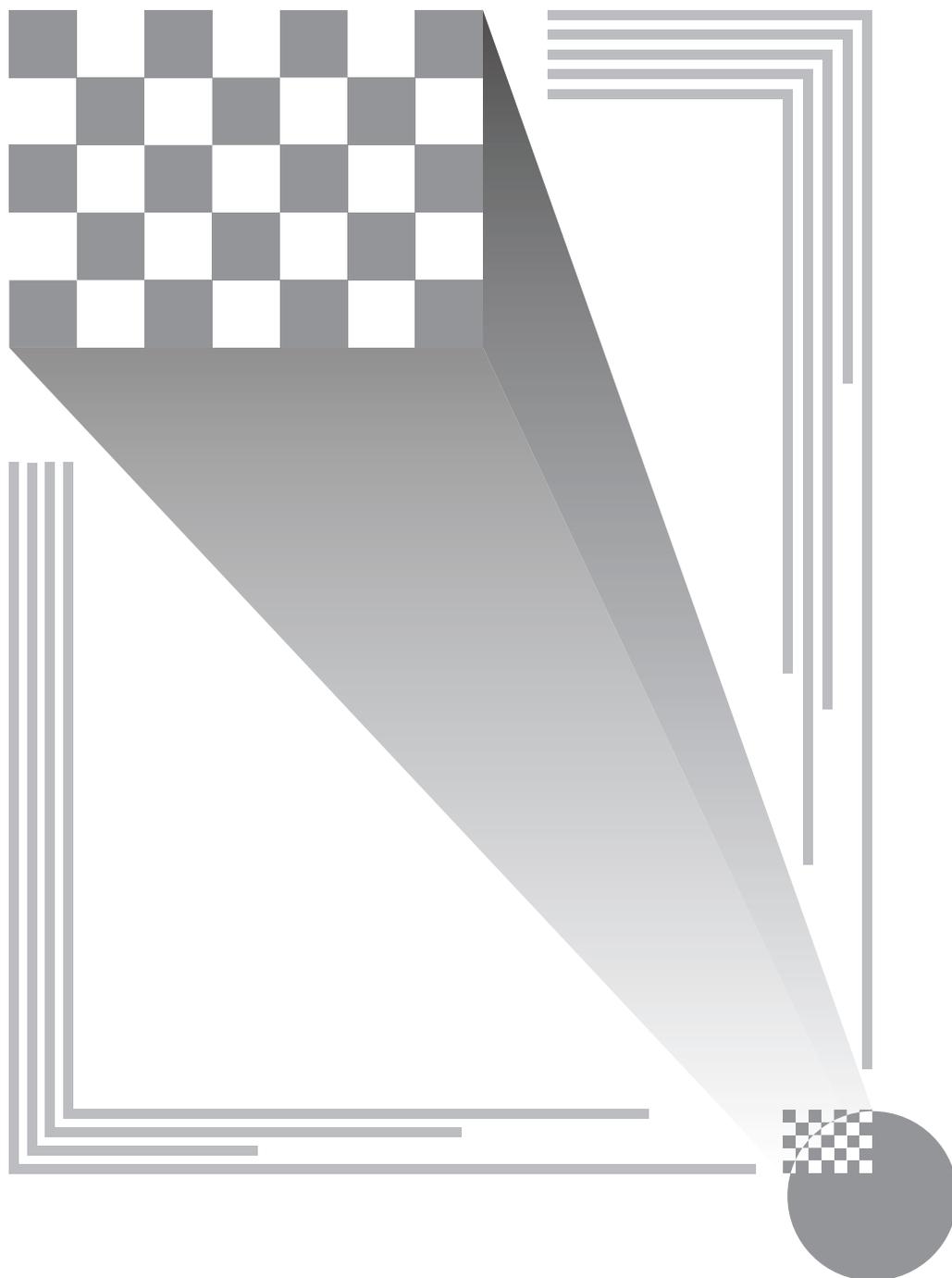
文献

Billig, M., 1995, *Banal Nationalism*, London: Sage Publications.

岩渕功一, 2001, 『トランスナショナル・ジャパン——アジアをつなぐポピュラー文化』岩波書店。

Yoshino, K., 1992, *Cultural Nationalism in Contemporary Japan: A Sociological Enquiry*, London and New York: Routledge.

吉野耕作, 1997, 『文化ナショナリズムの社会学——現代日本のアイデンティティの行方』名古屋大学出版会。





近郊山村・東京都檜原村の社会と 住民生活に関する調査研究

——常磐大学人間科学部現代社会学科の社会調査実習——

小笠原尚宏 (常磐大学人間科学部助教)

1 はじめに

❖ 常磐大学における社会調査実習の位置づけ

常磐大学人間科学部現代社会学科では、前身の人間関係学科社会学専攻(定員40人)の時代から、社会調査実習を社会学教育の中心的科目として位置づけてきた。現在は、「社会安全論演習」と「フィールドワーク(社会調査実習)」(以下、「調査実習」とする)のいずれか一方を履修する現代社会学科(定員80人)の選択必修科目(3年次配当)となり、6単位が配当(通年+夏季集中講義)されている。このうち調査実習は2010年度以降、社会調査士資格のG科目の認定を受けている。

調査実習は担当教員別に開講され、2012年度は農村社会学、家族社会学、労働社会学を専攻する教員ごとに3クラスが展開された。なお、調査実習は、「ゼミナール」(必修4単位)と連動して運営され、受講生は調査実習の担当教員のゼミへの所属を原則としている。

❖ 農村社会班のフィールドワーク

2012年度の農村社会班の調査実習は、柄澤行雄教授と非常勤講師の小笠原(現・助教)が共同担当し、受講生は15人だった。調査実習が教員別に開講されるようになった2006年度以降、農村社会班は「現代日本の農山漁村の構造に関する地域社会学的調査」を調査課題として設定している。受講生は、各自の調査課題を設定し、調査地と調査データを共有したうえで、それぞれの課題を調査報告にまとめ、全体として調査対象地のモノグラフを作成する。

以下、2012年度に東京都西多摩郡檜原村で実施した調査実習の概要を紹介したい。

2 檜原村調査の概要

❖ 調査対象地の概要

檜原村は、人口2,558人(2010年国勢調査)の山村であり、山梨、神奈川両県との境に位置している。離島を除いた東京都唯一の「村」である同村は、かつては「東京のチベット」(たとえば千葉、1962)と形容され、周辺地域が首都圏の人口圧力によって急速に都市化したのに対し、戦後一貫して人口が減少している。1950年と2010年の国勢調査による人口を比較すると、周辺自治体では八王子市の484.5%、あきる野市の287.2%、日の出町の197.4%とその伸びが著しいが、檜原村は40.1%と隣接する奥多摩町37.1%と並んで減少が際立っている。なお、高齢化率は43.4%(2010年国勢調査)と離島を含めた東京都の市区町村で最も高くなっている。

檜原村は大きく北秋川流域の北谷と南秋川流域の南谷、秋川流域の本宿の3地区に分けられる。調査実習では、このうち北谷地区の西端に位置する4大字を調査対象とした。これは、南谷および本宿についてはこれまで大学等の調査が入り報告書が刊行されていること¹⁾、また、南谷は山梨県上野原市、奥多摩町にそれぞれ通じ、また本宿は村の玄関口として外の地域に開かれているのに対し、北谷は地理的に他地域に通じていない袋小路になっている点を考慮したことによる。これは柳田國男が指導した山村調査に倣ったもので、より山村の性格が反映されていると考えてのことである。²⁾

❖ 調査対象と課題・方法

倉掛・藤原・樋里・小沢の4大字(自治会は藤倉・小岩・笹久保・夏地・宮ヶ谷戸・湯久保の6組

表 1 檜原村調査の実査概要

	春セメスター（予備調査）	夏季セッション（本調査）	秋セメスター（補充調査）
調査期間	2012年6月29日～7月1日	2012年9月13日～19日	2012年11月29日～12月2日
調査方法・対象	<ul style="list-style-type: none"> ◇集会的ヒアリング調査 檜原村企画財政課，東京都森林組合檜原事務所，檜原村観光協会，東京ひのはら地域協議会，檜原村郷土資料館，自治会長・役員（4自治会） ◇集落内巡検 ◇文献調査（檜原村立図書館） 	<ul style="list-style-type: none"> ◇世帯調査 （調査票を用いた面接調査） 倉掛・藤原・樋里・小沢の全世帯 ◇自治会調査 （調査票を用いた面接調査） 自治会長および役員 ◇高齢者調査 （留置調査） 調査地区内の全高齢者 ◇観察調査 古民家再生事業の参与観察 	<ul style="list-style-type: none"> ◇個別ヒアリング調査 行政および各団体 本調査の世帯調査の結果から有意抽出した世帯・個人 ◇文献調査（檜原村立図書館）
対象数・回収数・回収率	<ul style="list-style-type: none"> ◇集会的ヒアリング調査 対象数9団体 	<ul style="list-style-type: none"> ◇世帯調査 対象数199世帯・回収数138票 回収率69.3% ◇高齢者調査 対象数146人・回収数75票 回収率51.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ◇個別ヒアリング調査 対象数41団体・世帯

織に分かれる）の全世帯（199世帯）を対象として、対象地区における社会関係、慣習、生業などを手がかりとして現在における対象村落の社会構造・生活構造およびその変化を把握し、あわせて地域生活上の課題を析出することを共通の課題として設定した。これらの課題を明らかにするため、世帯を対象とした調査票調査（面接法）を中心とする本調査を軸に、調査地の概要を把握するための集会的ヒアリング調査（予備調査）および個別ヒアリング調査（補充調査）を実施し、調査課題の解明を試みた（表1）。

3 調査活動の実際

❖ 農山村社会の理解と調査課題の設定 （春セメスター）

春セメスターは、文献講読によって日本の農山村社会の理解を図ること、調査地の特性を知り、調査企画を立案すること、調査企画に基づき調査票を作成すること、以上3点を学習課題として設定した。文献は、日本農山村社会の特徴を捉えるうえでの要点を整理し、かつモノグラフの具体的な記述を学ぶ点から、J.F.エンブリーの『須恵

村』（Embree, 1939, 訳1978）を用いた。文献講読と並行して、各自の問題意識を確認しながら調査企画書の作成にとりかかった。受講生は2年次に「社会調査法演習」を履修しているため、調査企画書の作成は経験しているが、学生の現実世界と乖離した農山村³での調査を具体的にどう進めていくのか、例年のことではあるが難問になっている。調査課題を立案し、それを具体的に観察可能な範囲にどのように落とし込めばいいのか。文献を探し、既存の調査研究を整理しつつも、なかなか調査課題につながっていかない。

そのため調査地の特性を理解するための予備的な実地調査を行っている。これは教員が主たる調査者となって行政や自治会などを対象に集会的ヒアリング調査を行うもので、この年は6月29日から7月1日の2泊3日の日程で行い、檜原村企画財政課をはじめ9団体にご協力をいただいた。学生は質問文を持参してヒアリングに臨んでいるが、内容をノートにとるのが精一杯であり、なかなか質問をすることができず、実際の調査の現場では何もできないことを思い知らされる。それでも、2件、3件と調査を重ねるなかで、何とか質問の間合いや「聞くべきこと」を彼らなりに学んでいき、最終日には、一問一答ではあるものの何

とか質問できるように成長していく。調査期間中に学生が毎日記入する「調査日誌」を抜粋すると、調査初日の「メモを取るのに必死だった。話について行くだけで精一杯になり、自分はまだまだだとさらに落ち込んだ」「不安で聞けなかったことが一番の後悔でした。自分でやりたいテーマだったのに、なんで聞けなかったのか、とすごく思いました」といった記述が、最終日には「昨日と違って、質問することが出来てとても良かったです。お話を聞いたときに必ず質問出来るように、もっと檜原村について知っていなくては、と思いました」「最初は積極的に質問が出来ずに、聞きたいと思っけても聞けなかったが、最後にきちんと質問出来て良かった」と変わっていった。

終了後はヒアリングメモを持ち寄り、それらへの批評を通してヒアリング調査のまとめ方を学び、また、分担してトランスクリプションを作成する。一連の事後作業が終わると、最終的な調査企画書を作成し、予備調査で得た知見を基に、調査を具体的に詰めていく作業にとりかかった。

調査票は、1世帯当たり40分以内で終了することを念頭に作成したが(表2)、それでも大問50問、A4版16頁の分量となった。また、これに加えて、高齢者の生活を把握するための留置調査票(A4版4頁)、各自治会の概要を把握するための調査票(A4版6頁)を別途作成した。

❁ 世帯調査の実施(夏季セッション)

調査対象地の全世帯を対象とする世帯調査を中心とした本調査は、夏季セッション(集中講義)として9月13日から19日までの7日間にわたって行った。

例年、担当教員の頭を悩ませるのが、現地での宿舎の確保と学生の移動手段である。回収率を確保し、かつ余裕のある実習運営を図るためにはある程度の日数が必要になる。農村社会班ではここ数年6泊7日を標準としている。住民生活が多様化するなかで留守宅も増えているが、1週間あれば少なくとも一度は対象世帯を訪問し、調査依頼が可能となることが多い。本学では、学外実習に際しては「合宿運営費」として予算が配分されているが、しかし、この金額も十全なものではなく、合宿期間すべてを旅館などに宿泊するには不十分であり、学生の持ち出しが過大になってしまう。

表2 世帯調査票の調査項目

【イエ】 Q1~5
屋号、代数、創設時期、居住年数、前居住地、檀家
【自治会・近隣】 Q6~8
自治会加入、隣組と活動、共同水道
【移動手段・購買行動】 Q9~13
自家用車・バイクの所有、バス・福祉モノレール利用、購買場所・頻度
【Iターン】 Q14
【世帯構成】 Q15、Q17~21
世帯員続柄、性別・職業・通勤/通学先・他出経験・期間・他出理由・帰郷理由、世帯類型、あととり
【他出子】 Q16
他出子続柄、性別、職業・現住地、他出理由・帰宅予定・帰郷頻度、子ども宅への訪問
【親族関係】 Q22~25
本分家関係、親戚関係、擬制的親族関係、およびそれぞれの付き合いの内容
【婚姻】 Q26~28
婚姻時期、通婚圏、出会いのきっかけ・結婚式の形態・婚姻行事、仲人
【近隣関係】 Q29~30
講集団、互助
【民俗事象】 Q31~35
屋敷神、神棚・仏壇祭祀、年中行事
【生業と職業】 Q36~50
農業経営、山林経営、農業後継者、農林業経営の推移、鳥獣被害、賃労働化

そもそも私たちが調査を行いたい場所には、宿泊施設がない場合も多い。このため、たとえば地区の集会場を宿舎として借用することもあるが、幸いこの年は村内にあるバンガローを借りることができた。寝袋を持参し、食事は自炊で対応した(具体的には朝食と夕食は私が作り、昼食は朝食後に受講生が自分の分のおにぎりをつくることで対応した。なお、私はこのため、カセットガスボンベが使用可能な1升炊きの炊飯器を購入した。受講生に加え、手伝いの4年生4人と、教員1人、授業補助者1人の計21人分の朝食と昼食のおにぎりをまかなうため、朝は2回転し2升を炊いている)。

交通手段については、本学が地方都市に立地していることもあって学生の自家用車保有率が高く、宿舎までは教員と学生が自家用車計5台を出し、分乗して移動した。ただ、宿舎から調査地までは、路線バスを利用することができる地区においてはバスを利用し、バス路線がない地区については教員がピストン輸送することで対応した。

ここで調査地での交通の状況について説明して



写真 本調査（世帯調査）

おきたい。調査地を交通の利便性に即して分類すると、5つに分けられる。①徒歩数分で路線バスのバス停まで移動可能な地区、②村営デマンドバスが利用可能な地区（ただし平日のみ）、③家屋のすぐ前まで車道がついている地区、④車道はなく福祉モノレールが通じている地区、⑤車道も福祉モノレールもついていない地区である。④と⑤の地区は外部者には徒歩のみが移動手段となり、車道から対象世帯まで学生の足で1時間程度「登山」することになる。

本調査の一日の流れは、おおむね次のようになっている。8時15分頃から二人一組で調査地へ移動する。調査地に着き次第、調査対象世帯を訪問し、調査の趣旨を説明し、協力を依頼する。承諾をいただいた世帯には、世帯調査票を用いた面接調査を行う。自治会長および役員には、自治会調査票を併せて行う。また、高齢者がいる世帯に関しては、高齢者調査票を人数分渡し、留置で調査を依頼する。終了時間は17時を目処として、先方の都合でそれ以降に調査を行う場合は、教員に連絡するよう指示した。夕食・入浴後の20時から打ち合わせを行い、その日の調査の状況を報告・確認し、調査票は教員および調査補助員がチェックし回収した。その際、内容に不備があるものについては再調査を指示した。これらの作業が終わるとそれぞれ調査日誌を記入し、一日の調査活動は終了する。

調査も半ばにさしかかると、すでに調査にご協力いただいた方からお茶や昼食に誘われたり、あるいは私の携帯電話に「野菜をいただいたので、とりききてほしい」との連絡が入るなど調査地に馴染む学生が散見されるようになった。

世帯調査の回収数は138票、回収率は69.3%⁵であった。調査不能の理由は、調査拒否49件、不在12件となっている。都道に面して住宅が密集している「都市的な」地区の回収率が低い水準にあり（大字別にみると86.6%から61.8%までの開きがあり、概して都道から離れるにつれて回収率が上がっている）、加えて後期高齢者の単独世帯に調査拒否がめだっている。山村生活における困難は、移動手段に乏しい高齢者、それも単独世帯に強く現れていると考えられるが、この高齢者の生活実態を調査票調査で捉えることについての調査実務上の課題が残された。

❁ 分析と報告書の作成（秋セメスター）

夏季セッションでの本調査が終わると、翌日から秋セメスターがスタートする。1週目は調査協力世帯への礼状書きを行うが、手紙はおろか、葉書も書いたことがないという受講生がいて難航する。2週目からは、ExcelとSPSSヘデータを入力、データクリーニングし、必要に応じてカテゴリー化し、アフターコードを付す作業にとりかかる。なお、調査票は学外への持ち出しを禁じ、社会調査実習室のロッカーに施錠して保管し、必要に応じて実習室やPC教室で作業を行うようにしている。また、氏名などの対象世帯を特定できる項目は入力せず、世帯番号のみを入力している。なお、調査時点では、対象者が答えたままを記入するように指示している（たとえば、調査票には農地の経営面積の単位は「a」、山林は「ha」としているが、対象者の回答は「反」であったり、「坪」であったりと様々である。年号も調査票では西暦であるが、回答は和暦であることが多い）が、これらは入力の際に修正している。

その後、それぞれの調査課題について集計・分析を行っていく。まず、単純集計および地区とのクロス集計を作表、グラフ化して簡単な解説を付した中間報告書（A4版14頁）を作成する。中間報告書は、後述する補充調査で再訪する際に、本調査の協力世帯に配布することを目的としたものである。これらの調査票の結果や予備調査で得た知見を基にしながら、執筆企画書を作成する。この段階の執筆企画書は、報告書のアウトラインを描き、今あるデータをどのように用いるかを確認することはもちろんであるが、加えて「足りない

情報」は何かを把握することも目的としている。調査報告をまとめるうえで足りない情報を考え、それらの情報を収集する手段を考える。

その手段の1つとして実施しているのが補充調査である。これは行政や各団体、および調査票調査の結果から有意抽出した地域住民を対象として、個別にヒアリング調査を行うもので、11月29日から12月2日にわたって、41団体・個人に対して行った。学内に戻ってからは、それぞれヒアリングのトランスクリプションを作成し、文字化された情報は実習室内にファイルし、これも調査データとして共有できるようにしている。

これによって一連の実地調査は終了し、あとはデータを取りまとめ、報告書を執筆することになる。年内の最終授業日を初稿の提出日とし、原稿を教員・受講生の人数分持ち寄って、これを冬季休業中に各自読み込み、その批評を「評価シート」に記入し、年明けの授業に持ち寄ることとした。年明け以降の授業では、修正稿へのコメントと原稿修正を中心的に行った。途中、2月初旬に学内での調査報告会を挟みながら修正を進め、2013年3月に、調査報告書『奥多摩・近郊山村のひと暮らし』（A4判215頁）を刊行した。

❁ 調査を卒業論文に活かす

調査実習・ゼミのクラスは、4年次の卒業論文のクラスに移行する。農村社会班では、調査実習のデータを卒業論文に活用することを推奨しており、ほとんどの受講生は調査報告書に肉付けするかたちで卒業論文を執筆している。これは、努力して集めたファーストハンドのデータを、報告書のみならず卒業論文としてまとめ直すことによって、より調査データ、さらには調査地や調査課題と向き合うことを望んでのことである。と同時に、短い期間でまとめた「不十分な」調査報告書をよりよいものとして残したいというもくろみもある。2013年8月には「ゼミ合宿」として、檜原村での補充調査を行った。

提出された卒業論文をまとめ、2014年3月に調査報告書の修正版（A4判294頁）を刊行した。

4 調査結果の概要

調査報告書は4部、16章で構成されているが

表3 調査報告書『奥多摩・近郊山村のひと暮らし』（修正版）の章構成

はしがき
調査の概要
第I部 社会構成
「第1章 人口と変動」「第2章 村落社会の組織と集団」「第3章 家族構成と他出自」「第4章 親族組織」「第5章 婚姻の変化」
第II部 生業
「第6章 近郊山村の林業とその展開」「第7章 山間農業と鳥獣被害」「第8章 特産品のブランド化と戦略」
第III部 民俗
「第9章 檜原村の民間信仰」「第10章 年中行事」「第11章 婚姻儀礼」「第12章 近隣関係と互助」
第IV部 地域振興と課題
「第13章 近郊山村にみる高齢世帯の生活」「第14章 村おこし団体の活動と課題」「第15章 U・Iターン移住者をめぐる動向」「第16章 交通の変遷と交通弱者」
付録
「中間報告書」「各種調査票と単純集計表」「調査日誌」「授業ならびに調査活動の記録」

（表3）、ここでは調査結果の概要を調査地の特性を反映している「世帯と他出自」「Iターン」「村おこし団体の形成」の各点に絞って、紹介したい。

❁ 世帯と他出自

世帯は、単独世帯が70（36.5%）と最も多く、次いで夫婦のみ世帯37、一人親と子ども世帯27となっている。一方、3世代が同居する世帯は19にとどまっている。単独世帯のうち、高齢者の単独世帯は34（男性9、女性25）と半数を占める。また、高齢夫婦世帯も19に及び、高齢者だけで構成される世帯が53（29.9%）に及んでいる。

調査地の子どもは、進学（31人）、就職（63人）、結婚（44人）などを契機として他出していくが、その居住地はあきる野市（37人、31.4%）をはじめ、青梅市、羽村市と多摩地域に集中し、23区を含めた都内では95人（80.5%）を占めている。村内（5人、4.2%）をはじめとして近隣に他出する傾向が顕著であり、帰郷の頻度も高い。ほぼ毎日（25人、20.0%）が最も多く、また、親の他出自宅への訪問も週1回程度（13人、17.8%）となっており、総じて他出自との交流が頻繁に行われている。

❁ Iターン

調査で確認されたUターン者は39人、Iター

ンは16世帯であった。Iターンの居住の契機としては、主に2点が把握された。1つは「仕事の都合」であり、とりわけ「緑の雇用」(林野庁の林業就業支援事業)によって林業に就業した人が、そのまま村に定住するという事例が顕著に確認された。2点目は、「田舎暮らし」「自然環境」「景観」に惹かれての移住である。これは、定年退職後のシニア層と子育て世代層とに二分される。退職後の、あるいは子育ての住環境として、主体的に選択したうえでの移住となっている。前住地は多摩地域、東京23区内に集中している。

調査地においてとりわけ顕著にIターン者の定住がみられるのが湯久保地区である。当地は、先に示した交通の地区類型では、③と⑤からなり、その地理的条件の不利が際立っているが、1980年にM氏一家が移住したのを嚆矢として、Iターン世帯は着実に増えている。調査時点の世帯数は13世帯であるが、そのうちIターン世帯は7世帯を占めている。当地では車道が付けられると、それは直ちに「引越し道路」となり、ミクロなストロー効果によって挙家離村が進められていったが、その不便性がかえって都市住民には魅力となり、Iターン者を引きつけている。

湯久保には行政が管理する水道はなく、山中の沢から取水した共同水道の維持管理は地区の水道組合が担っている。渇水期にはしばしば水不足に悩むがその手当もすべて組合員である住民が行っている。高齢化が進むなかでこのような共同性が持続している背景には、Iターン世帯の定住による若い住民の存在がみてとれる。

❁ 村おこし団体の形成

地域活性化を目的とした「東京ひのはら地域協議会」が2007年に組織され、多様な活動を展開しているが、いずれの活動も足下の資源を再発見していくとともに、都市住民に村の環境や文化に触れる場を提供することを意図したものとなっている。同会の活動を観察してみえてくるものは、Iターン者と従来からの住民、そして村外からの参加者、さらには離村した旧住民との協働によって活動が展開されている点にある。村外からの参加者にはリピーターも多く、単に一過性の体験にとどまらず、村外に居住していても主体的に地域と関わろうとする人々から構成される緩やかなネ

ットワークの構築がみられる。

❁ 「近郊山村」の特性

これらの特徴は、当地の「近郊山村」性によるところが大きい。近郊農村が都市化の進展に伴って都市の一部として巻き込まれていくのに対し、大規模開発が及ばない山間地であるという地理的特性が都市とは一線を画しつつも、緩やかな都市-山村の連携が図られているとみることができよう。他出子の頻繁な訪問、田舎暮らしにあこがれて移住したIターン層、手頃な田舎として体験に訪れる交流人口層など、都市近郊に位置する山村ならではの都市住民の受け入れが顕著にみられる。もちろん受け入れるだけではなく、檜原村からの他地域へのアクセスも頻繁である。たとえば調査地に居住する被雇用者のうち村外への就業はおおよそ半数に上り、あきる野市、八王子市、青梅市を中心に23区内にも広がる。いわばベッドタウン的な居住が可能になるのもこの近郊山村という立地による。

もっとも、調査地のなかでより地理的条件(とくに交通の利便性)の厳しい地区では、単身世帯の世帯主の死亡や施設への入所によって実質的に消滅集落になっているところも散見される。同じ大字や自治会であっても山村生活の持続可能性には偏差がみられることに留意する必要がある。

5 おわりに

調査実習の目的は社会調査を進めるうえで必要な技術・技能の確認と実地への応用にあるが、農村社会班ではこれに加えて、「多様な地域社会の現状を身をもって知る」ことも教育課題として設定している。そうした観点からみると、檜原村での調査活動はきわめて刺激に富んだものであった。過疎、高齢化、限界集落といった現代日本の中山間地域を形容する言葉とともに、Iターン、他出子のサポート、村おこし団体の立ち上げ、交流人口の確保といった村内外の多様な資源を取り込みながら地域形成が図られている点が顕著に見出され、いわば現代山村社会の課題とそれへの対応が凝縮して現れており、多くの課題が提示されたフィールドであった。

現地での調査実習は終了したが、当地との関わ

りは現在も続いている。その端緒は、東京ひのほら地域協議会より学生ボランティアの派遣を依頼されたことによるが、2013年からは同会の古民家再生事業への協力を中心に活動する学内サークル「風入れ隊」としての登録も行い、機会をみては当地を訪問している。以下、風入れ隊の紹介文を抜粋したい。『「社会調査実習」の地域社会班では、調査対象地に入り、地域住民の皆さんに日々の暮らしや生活上の課題を聞き取らせていただいています。(中略)ご協力いただいた地域に、学生の力を直接的に還元する場として誕生したのが、『風入れ隊』です』。

もちろん、こうした試みがすべての調査地で行えるわけではなく、また、この活動も始まったばかりで、今後どうなるかはわからない。ただ、地域住民の方々にご協力いただき、調査実習が可能になる背景には、「期待」がある。この内容は多様であるが、常に「地域のための+α」が求められているのを切実に感じる。調査研究の成果の還元はもちろんのことではあるが、地域住民の期待は、むしろ若い学生が地域に「いる」こと自体に向けられている。風入れ隊の活動は、地域に若い力を提供するとともに、学生もまた学内では得られない実地での体験を通して成長することを企図している。またこの活動をベースとして、今度はそれを調査実習に活用できないか模索しているところである。

【付記】調査にご協力いただいた檜原村の皆様にお礼を申し上げます。社会調査の困難が指摘されて久しいなか、足かけ2年にわたる調査活動を行うことができたのは、ひとえに活動を支えてくださった皆様のご協力によるものです。また、上野和男先生(国立歴史民俗博物館名誉教授)、水嶋陽子先生(常磐大学人間科学部准教授)には本調査の期間中、当地に足を運んでいただきご教示を賜りました。また、萩谷光泰氏をはじめ常磐大学教学事務室(現・学事センター)の皆様には、頻繁な出張を伴う調査実習を側面からサポートしていただきました。記して感謝申し上げます。

注

- 1 たとえば、明治大学経営学部大久間ゼミナール編(1969)、二松学舎大学附属高等学校社会科研究部編(1981)、同編(1983)、埼玉大学文化人類学研究会編(1996)がある。
- 2 山村生活調査(調査年、1934~37年)(柳田編、

1938)における調査地は「通り抜けになるところ」を避けて選定されている(関・大藤・牧田ほか、1986:246)。

- 3 これは都市出身の学生に限ったことではなく、農山村に生まれ育った学生であっても、地域社会との関わりは親や祖父母の世代が担っているため、現実的感覚として農山村社会を捉えられない傾向にある。
- 4 福利モノレールは車の乗り入れができない山間地に設置された地域住民用の小型のモノレールで、檜原村には5路線あり、行政が設置し自治会が管理している。乗員定員は3人、設置距離は最長で2,416km、最大傾斜43度、時速2.7km/hほどである。
- 5 回収率については、近年の調査実習と比べ低い水準となっている。たとえば、2010年の福島県大沼郡金山町調査では回収率78.3%、以下、11年の新潟県十日町市仙田地区調査76.2%、13年の埼玉県秩父市大滝地区調査75.9%となっている。これも当地の「都制的な」部分の表れであろうか。
- 6 これは受講生にとって調査結果を「伝える」トレーニングになる場であることに加えて、翌年入ゼミし、農村社会班で調査実習を行う2年生へ実習のイメージを伝えることも意図している。なお、例年、調査地での調査報告会の開催を検討しているが、未だに実現できていない。

文献

- 千葉正士、1962、『学区制度の研究——国家権力と村落共同体』勁草書房。
- Embree, J. F., 1939, *Suye Mura: A Japanese Village*, Chicago: University of Chicago Press. (植村元覚訳、1978、『日本の村——須恵村』日本経済評論社。)
- 明治大学経営学部大久間ゼミナール編、1969、『「笹野式三番」の実証的研究——東京都西多摩郡檜原村笹野部落』明治大学経営学部大久間ゼミナール。
- 二松学舎大学附属高等学校社会科研究部編、1981、『東京都檜原村北檜原の民俗』二松学舎大学附属高等学校社会科研究部。
- 編、1983、『東京都檜原村人里の民俗』二松学舎大学附属高等学校社会科研究部。
- 埼玉大学文化人類学研究会編、1996、『上元郷・本宿の生活誌——東京都西多摩郡檜原村』埼玉大学文化人類学研究会。
- 関敬吾・大藤時彦・牧田茂ほか、1986、『座談会——五〇年前の山村調査』成城大学民俗学研究所編『山村生活50年その文化変化の研究——昭和59年度調査報告』成城大学民俗学研究所、235-58。
- 柳田國男編、1938、『山村生活の研究』(訂再版)民間伝承の会。